

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（5年）第89回	50,010,000	50,000,000	50,000,525	-	
利付国庫債券（5年）第100回	2,008,540	2,000,000	2,004,014	-	
利付国庫債券（10年）第280回	53,593,000	50,000,000	50,840,876	-	
利付国庫債券（10年）第281回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,026,009,989	-	
利付国庫債券（10年）第286回	158,084,500	150,000,000	152,534,643	-	
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,450,302,219	-	
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,750,060	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,299,040,083	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,043,917	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,359,658,769	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,381,048,892	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,310,806,326	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,983,292,804	-	
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,795,744	-	
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	103,341,104	-	
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,919,215	-	
千葉県平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,992,791	-	
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,306,917	-	
東京都公募公債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,833,122	-	
東京都公募公債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,098,749,960	-	
横浜市平成22年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,783,658	-	
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,035,931	-	
静岡県平成24年度第7回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,995,811	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,878,454	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,015,710	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	528,179,445	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,848,985	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,111,896	-	
大阪市平成23年度第5回公募公債（5年）	40,240,800	40,000,000	40,112,712	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,838,431	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	301,578,200	308,000,000	302,666,120	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,712,314	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,972,993	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,826,360	-	
福岡市平成22年度第2回公募公債（5年）	99,970,000	100,000,000	99,998,159	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,939,769	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,015,372	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	712,525,449	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	308,009,049	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	406,227,129	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,774,786	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第15回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
政府保証第856回公営企業債券	5,215,900	5,000,000	5,038,514	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,823,628,301	-	
政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,396,163,848	-	
政府保証第187回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,009,790	-	
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,402,533	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,070,968,116	-	
株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第162号商工債（3年）	200,118,000	200,000,000	200,052,301	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,644,843	-	
第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,261,049	-	
第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,205,171	-	
い第726号農林債	131,142,700	130,000,000	130,234,177	-	
い第743号農林債	201,442,000	200,000,000	201,050,997	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,398,222,768	-	

## 1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,312,883	-	
九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	505,134,168	-	
九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	304,464,640	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,038,635,274	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	104,356,821	-	
中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	382,536,894	-	
東京電力株式会社第517回社債	203,428,000	200,000,000	200,119,454	-	
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	403,821,898	-	
東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
東京電力株式会社第555回社債	301,725,000	300,000,000	300,047,032	-	
東京電力株式会社第557回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	-	
東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	307,803,703	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	607,274,010	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,425,020,255	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,683,445	-	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,348,740	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	304,396,448	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,957,890	-	
第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,342,002,411	-	
第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	826,831,346	-	
第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	120,812,935	-	
第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	407,868,192	-	
北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
計	127,189,233,010	126,550,000,000	126,711,051,350	-	
貸借対照表計上額合計			126,711,051,350		

## 2 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	
計	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	

## 3 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,267,368,760	652,988,404	△ 975,928,132	△ 53,801,596	890,627,436	
退職一時金に係る債務	294,652,002	44,042,239	△ 18,174,403	△ 12,477,028	308,042,810	
厚生年金基金に係る債務	972,716,758	15,761,329	△ 947,153,519	△ 41,324,568	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	593,184,836	△ 10,600,210	0	582,584,626	（注1）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 22,307,983	△ 21,487,059	10,140,600	10,154,348	△ 23,500,094	
未認識過去勤務債務	73,001,718	15,039,929	△ 23,148,042	△ 1,834,066	63,059,539	
未認識数理計算上の差異	△ 95,309,701	△ 36,526,988	33,288,642	11,988,414	△ 86,559,633	
年金資産	△ 372,981,601	△ 41,346,751	△ 94,515,067	22,274,355	△ 486,569,064	（注1）
退職給付引当金	872,079,176	590,154,594	△ 1,060,302,599	△ 21,372,893	380,558,278	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

（注1）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

#### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
	計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
	国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
	計	223,241,720	0	0	223,241,720	

#### 5 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,985,585,684	5,182,048,131	0	9,167,633,815	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

#### 6 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	7,400,000,000	—	—	—	6,456,450,357	943,595,910	(注)
計	7,400,000,000	—	—	—	6,456,450,357	943,595,910	

(注) 預り補助金等は、運用益(46,267円)による増加額が含まれています。

#### 7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	(注1) (注2)
計	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	

(注1) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(46,267円)による増加額が含まれています。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,389	0	93	0
職員	228,250	27	17,626	1
合計	233,639	27	17,718	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

### 給与等の支給基準の概要

#### 役員報酬基準の概要

理事長	1,128,000円
副理事長	969,000円
理事長代理	925,000円
理事	838,000円
監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

#### 役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

#### 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

#### 職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	303,338,802	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,008,120	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	138,662,363	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	2,032,336	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	73,936,908	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	32,091,936	
計	553,070,465	

## 10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。